

国際協調がカギに

巨大IT（情報技術）企業は各社とも、各国・地域の法令順守を宣言している。しかし現実には、国家の立法や政策と真っ向から対立する場面が目立つ。

2014年にスペインが報道記事見出しを表示するサービスに対し使用料を支払うよう義務付けると、米グーグルは同国向けの「グーグル・ニュース」サービスを閉鎖し、同国メディア業界は衝撃を受けた。曲折を経て同サービスはようやく今年再開する。

オーストラリアも同じような法律を制定。グーグルと米フェイスブック（当時）がサービス閉鎖をちらつかせて抵抗したが、結局使用料を払うことでひとまず収まった。巨大ITが全世界の社会基盤の機能を担っているため、サービス閉鎖は強力な脅しになる。

巨大ITを一国が単独で制御するのは難しく、政策の国際協調の可否が今後の行方を決めるカギになる。プレマー氏はリーダー不在からその可能性に悲観的だが、明るい兆しはある。少なくとも欧米日では問題意識が共有されつつある。議論の進展を期待したい。

（編集委員 小柳建彦）